

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 イーストンエレクトロニクス

コード番号 9995 URL <http://www.easton.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大谷 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 本多 和夫

TEL 03-3279-9800

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	26,187	—	232	—	327	—	207	—
20年3月期第2四半期	24,651	6.6	263	△32.4	398	△21.5	163	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.01	12.00
20年3月期第2四半期	18.93	18.87

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	26,007	14,928	57.4	859.95
20年3月期	26,734	14,856	55.6	860.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,928百万円 20年3月期 14,856百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	4.1	450	△27.8	600	△37.9	350	△44.1	20.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	17,784,580株	20年3月期	17,784,580株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	425,380株	20年3月期	521,540株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	17,314,320株	20年3月期第2四半期	8,625,832株

※ 業績予想の適切な予想に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

## (参考) 1株当たり指標遡及修正値

当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

この株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標は以下のとおりとなります。

	1株当たり四半期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純 利 益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.01	12.00
20年3月期第2四半期	9.47	9.44

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、原油などエネルギー・原材料価格の高騰などにより個人消費は減少傾向に転じ、資源高と輸出の減速から停滞し始めた企業活動により生産と設備投資は減少となり、戦後最長の景気回復が途切れ、景気の後退局面に入ったと見られます。

世界経済は、米国のサブプライム問題を引き金にした世界の景気減速は一段と深刻さを増し、米国発の金融危機による世界的な株価下落の発生等、米国経済の不振が世界経済の減速を一段と強めるおそれがある状況であります。

半導体業界におきましては、世界の半導体市場はパソコン、携帯電話向けが好調で概ね堅調に推移しましたが、米州市場では需要の勢いに若干の陰りが出てきております。また、半導体メモリーは供給過剰による価格の下落基調は続いております。

このような状況において、当社グループは、自動車関連機器向け半導体、デジタル家電向け表示デバイス等の売上は順調に推移し、景気減速等を背景にした設備投資の抑制による産業機器向け半導体の売上減少はありましたが、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比 106.2%の261億87百万円となりました。一方、収益面では、売上構成の変化による粗利率の低下と、人員増強等による経費の増加により、営業利益は2億32百万円(前年同期比 88.0%)、経常利益は3億27百万円(同 82.1%)となりました。しかしながら、特別損失の減少等により四半期純利益は2億7百万円(同 127.3%)と前年同期を上回る結果となりました。

主な取扱品目別売上高では、集積回路が前年同期比 95.6%、半導体素子が同 107.0%、表示デバイスが同 143.5%となりました。

前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末(平成20年3月末)と比較し以下のとおりとなりました。

前連結会計年度末に対し、総資産は726百万円減少し26,007百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加により、71百万円増加の14,928百万円となりました。これにより自己資本比率は57.4%となり、時価ベースの自己資本比率は17.2%となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が498百万円減少しており、受取手形及び売掛金は694百万円増加しております。

負債は798百万円減少し、主なものは未払法人税等の減少 320百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しについては、世界経済の景気減速、日本経済の景気後退などの懸念要素があり、半導体市場におきましても景気の減速等の影響は若干あるものの、パソコン、携帯電話、自動車の電子化、デジタル家電向けなどを中心に半導体需要は堅調に推移するものと思われます。

このような状況において、当社グループは、自動車関連機器・デジタル家電・産業機器向けへの販売を拡大することにより、通期の連結業績予想は、平成20年9月2日に発表しました業績予想の修正の数値から変更なく、売上高540億円(前期比 104.1%)、営業利益4億50百万円(同 72.2%)、経常利益6億円(同 62.1%)、当期純利益3億50百万円(同 55.9%)を見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が48百万円それぞれ増加しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,915	1,667,143
受取手形及び売掛金	15,659,528	14,964,829
有価証券	40,115	40,044
商品	5,285,166	5,424,195
繰延税金資産	114,034	149,489
その他	413,834	961,080
貸倒引当金	△1,316	△1,316
流動資産合計	22,680,277	23,205,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,026,040	1,025,229
減価償却累計額	△622,718	△609,859
建物及び構築物（純額）	403,322	415,370
車両運搬具	38,924	45,523
減価償却累計額	△27,929	△31,684
車両運搬具（純額）	10,994	13,839
工具、器具及び備品	179,095	173,186
減価償却累計額	△136,444	△132,259
工具、器具及び備品（純額）	42,650	40,926
土地	1,337,584	1,337,584
有形固定資産合計	1,794,551	1,807,721
無形固定資産		
ソフトウェア	56,243	63,190
電話加入権	8,056	8,056
無形固定資産合計	64,300	71,247
投資その他の資産		
投資有価証券	787,864	788,507
敷金及び保証金	339,651	337,783
繰延税金資産	175,017	232,068
その他	182,624	362,389
貸倒引当金	△16,950	△70,950
投資その他の資産合計	1,468,208	1,649,799
固定資産合計	3,327,060	3,528,769
資産合計	26,007,337	26,734,234

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,364,341	10,526,357
未払法人税等	36,988	357,735
繰延税金負債	—	228
その他	483,574	714,007
流動負債合計	10,884,904	11,598,329
固定負債		
長期預り保証金	43,619	43,619
退職給付引当金	53,539	31,950
役員退職慰労引当金	97,166	203,992
固定負債合計	194,325	279,562
負債合計	11,079,230	11,877,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	3,652,927	3,653,985
利益剰余金	7,954,941	7,919,648
自己株式	△96,943	△118,751
株主資本合計	14,944,025	14,887,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,947	43,776
為替換算調整勘定	△60,865	△75,415
評価・換算差額等合計	△15,917	△31,638
純資産合計	14,928,107	14,856,342
負債純資産合計	26,007,337	26,734,234

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	26,187,435
売上原価	23,948,660
売上総利益	2,238,775
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	2,006,507
営業利益	232,268
営業外収益	
受取利息	7,103
仕入割引	1,002
受取賃貸料	5,086
販売手数料	23,945
開発支援収入	44,900
その他	31,958
営業外収益合計	113,997
営業外費用	
支払利息	51
手形売却損	1,326
売上割引	1,446
為替差損	12,110
その他	4,227
営業外費用合計	19,162
経常利益	327,103
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,900
保険解約返戻金	13,709
特別利益合計	22,609
特別損失	
固定資産除却損	2,277
投資有価証券評価損	6,988
会員権評価損	4,191
特別損失合計	13,457
税金等調整前四半期純利益	336,255
法人税、住民税及び事業税	37,633
法人税等調整額	90,698
法人税等合計	128,332
四半期純利益	207,922

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。



## 「参考資料」

## (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
売 上 高	24,651,467
売 上 原 価	22,481,687
売 上 総 利 益	2,169,780
販売費及び一般管理費	1,905,917
営 業 利 益	263,862
営 業 外 収 益	141,584
受 取 利 息	13,631
仕 入 割 引	798
受 取 賃 貸 料	6,752
販 売 手 数 料	60,470
開 発 支 援 収 入	21,696
そ の 他	38,235
営 業 外 費 用	6,794
支 払 利 息	560
売 上 割 引	1,469
為 替 差 損	4,733
そ の 他	31
経 常 利 益	398,652
特 別 利 益	21,600
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,600
固 定 資 産 売 却 益	1,000
特 別 損 失	110,990
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	300
固 定 資 産 除 却 損	346
固 定 資 産 売 却 損	5,343
訴 訟 和 解 金	105,000
税金等調整前四半期純利益	309,262
法人税、住民税及び事業税	125,147
法 人 税 等 調 整 額	20,835
四 半 期 純 利 益	163,279